

特定外来生物の防除に関する件（令和 4 年 3 月改正版）

フクロギツネ等の防除に関する件	2
ハリネズミ属全種等の防除に関する件	5
タイワンザルの防除に関する件	8
アカゲザルの防除に関する件	11
ヌートリアの防除に関する件	14
クリハラリスの防除に関する件	17
カニクイアライグマ等の防除に関する件	20
アライグマの防除に関する件	23
ファイリマングースの防除に関する件	26
キョンの防除に関する件	29
カナダガン等の防除に関する件	32
カミツキガメの防除に関する件	35
スウィンホーキノボリトカゲ等の防除に関する件	38
アノリス・アングスティケプス等の防除に関する件	41
タイワンスジオの防除に関する件	44
タイワンハブの防除に関する件	46
オオヒキガエルの防除に関する件	49
アカボシヒキガエル等の防除に関する件	51
ウシガエル等の防除に関する件	53
チャンネルキャットフィッシュの防除に関する件	55
かわかます科全種等の防除に関する件	57
オオタナゴ等の防除に関する件	59
ブルーギルの防除に関する件	61
コクチバスの防除に関する件	63
オオクチバスの防除に関する件	65
きょくとうさそり科全種等の防除に関する件	67
テナガコガネ属等の防除に関する件	69
アカボシゴマダラ等の防除に関する件	71
アルゼンチンアリの防除に関する件	73
ソレノプスイス・ゲミナタ種群全種等の防除に関する件（※ヒアリ、アカカミアリ等）	75
ナガエツルノゲイトウの防除に関する件	77
ブラジルチドメグサの防除に関する件	79
ボタンウキクサ等の防除に関する件	81
オオキンケイギク等の防除に関する件	83
ミズヒマワリの防除に関する件	85

フクロギツネ等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十一号)

- 1 防除の対象 *Trichosurus vulpecula* (フクロギツネ) *Macaca fascicularis* (カニクイザル) *Callosciurus finlaysonii* (フィンレイソングリス) *Pteromys volans* (タイリクモモンガ) のうち *Pteromys volans orii* (エンモモンガ) 以外のもの及び *Sciurus carolinensis* (トウブハイイロリス) (以下「フクロギツネ等」という。)

- 2 防除を行う区域 全国

- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで

- 4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るため、フクロギツネ等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

- 5 防除の内容

- 一 防除の方法

- イ 調査

(1) フクロギツネ等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲器具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除に使用する捕獲器具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

(3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。)第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

(5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

フクロギツネ等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

二 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台

に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件
法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画書に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全

に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

五 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

七 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限をされた捕獲は行わないこと。

八 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十一 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ハリネズミ属全種等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十二号)

- 1 防除の対象 *Erinaceus* 属 (ハリネズミ属) 全種、*Sciurus vulgaris* (キタリス) のうち *Sciurus vulgaris orientalis* (ヘンリス) 以外のもの、*Ondatra zibethicus* (マスカラット)、*Mustela vison* (アメリカミンク)、*Axis* 属 (マキンスジカ属) 全種、*Cervus* 属 (シカ属) に属する種のうち *Cervus nippon centralis* (ホンシユウシカ)、*Cervus nippon keramae* (ケラマシカ)、*Cervus nippon mageshimae* (マダシカ)、*Cervus nippon nippon* (キョウシユウシカ)、*Cervus nippon pulchellus* (シンドシカ)、*Cervus nippon yakushimae* (ヤクシカ) 及び *Cervus nippon yezoensis* (エゾシカ) 以外のもの、*Dama* 属 (ダマシカ属) 全種並びに *Elaphurus davidianus* (シブゾウ) 並びに *Macaaca cyclopis* (タイワンザル) が *Macaaca fuscata* (ニホンザル) と交雑することにより生じた生物及び *Macaaca mulatta* (アカゲザル) が *Macaaca fuscata* (ニホンザル) と交雑することにより生じた生物 (それぞれの生物の子孫を含む。) (以下「ハリネズミ属全種等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十二年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域ごとに、ハリネズミ属全種等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ハリネズミ属全種等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

- 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 三 その他の地域 (前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) ハリネズミ属全種等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲猟具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (以下「法」という。) に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
- (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法

律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

(5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

ハリネズミ属全種等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡

し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果に

ついで防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画書に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

五 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

七 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限をされた捕獲は行わないこと。

八 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十一 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

タイワンザルの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第四十八号)

- 1 防除の対象 *Macaca cyclopis* (タイワンザル) (以下、「タイワンザル」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標 生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、タイワンザルが既にまん延している場合には被害の状況に応じた完全排除又は影響の低減を図ること、タイワンザルが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) タイワンザルの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲猟具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。)第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
 - (5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
- タイワンザルを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」とい

う。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

二 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認(以下「確認」という。)又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定(以下「認定」という。)は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に

関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アカゲザルの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第四十九号)

1 防除の対象 *Macaca mulatta* (アカゲザル) (以下「アカゲザル」という。)

2 防除を行う区域 全国

3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、アカゲザルが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、アカゲザルが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

(1) アカゲザルの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲猟具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

(3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。)第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

(5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

アカゲザルを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)

第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

二 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の

進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、

免許非所持者であつても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ヌートリアの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省 告示第八号)
環境省

- 1 防除の対象 *Myocastor coypus* (ヌートリア。以下単に「ヌートリア」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、ヌートリアが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ヌートリアが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) ヌートリアの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
- (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
- (5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好す

る餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

ヌートリアを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一

号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実

四 施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人力的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付すること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手

法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

クリハラリスの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十号)

- 1 防除の対象 *Callosciurus erythraeus* (クリハラリス) (以下「クリハラリス」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、クリハラリスが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、クリハラリスが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) クリハラリスの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲猟具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。)第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
 - (5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
- クリハラリスを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」とい

う。) 第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

二 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たつては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認(以下「確認」という。)又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定(以下「認定」という。)は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当り地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認め

られる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

カニクイアライグマ等の防除に関する件

農林水産省
（平成十八年）
環境省 告示第二

号)

- 1 防除の対象 *Procyon cancrivorus* (カニクイアライグマ)、*Herpestes javanicus* (ジャワマンングース) 及び *Mungos mungo* (シママンングース) (以下「カニクイアライグマ等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

生態系に係る被害の防止を図るため、カニクイアライグマ等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の

5

適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

(1) カニクイアライグマ等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除に使用する捕獲用具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

(3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその

前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

(5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

カニクイアライグマ等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場

合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の

所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画書に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

五 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

七 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限をされた捕獲は行わないこと。

八 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十一 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アライグマの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省 告示第九号)
環境省

- 1 防除の対象 *Procyon lotor* (アライグマ。以下単に「アライグマ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、アライグマが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、アライグマが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) アライグマの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
- (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
- (5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好す

る餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

アライグマを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第

一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件
法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実

四 施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手

法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

フイリマングースの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省 告示第十号)
環境省

- 1 防除の対象 ヘルペステス・アウロプンクタトゥス（フイリマングース。以下単に「フイリマングース」という。）
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から平成三十五年三月三十一日まで
- 4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、フイリマングースが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、フイリマングースが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) フイリマングースの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
- ロ 検討委員会の設置
- 防除の進捗状況の検証及び防除に係る適切な助言等を得るため、必要に応じてフイリマングースの防除に係る有識者からなる検討委員会を設置し、定期的開催するものとする。

ハ 捕獲

- (1) フイリマングースと希少野生動物の生息状況に応じ、以下の捕獲手法の中から効果的な手法を選択し、かつ、講習を受けた従事者により捕獲を進めるものとする。
 - ① 買取り方式によるかごわなを使用した捕獲
 - ② 計画的配置に基づくかごわなを使用した捕獲
 - ③ 希少野生動物の混獲のおそれの少ない場所における捕殺式わなを使用した捕獲
 - ④ 探索犬を用いた探索、捕獲又は分布の確認
 - ⑤ 誘因物質の使用その他の手法
- (2) 捕獲の実施に際しては、次の事項に留意するものとする。
 - ① 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

② 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づき防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

③ 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

④ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

⑤ わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好する餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ニ 捕獲等のための施設

フイリマングースを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ホ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与え

ない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ヘ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ト モニタリング

フイリマングースの生息状況並びにヤンバルクイナ等希少野生動物の生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、定期的になな等を巡視するものとし、特に生け捕り用のかごわなについては、原則として一日一回は巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であつても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設

の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項で銃猟禁止区域として指定されている区域においては、銃器による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

キヨンの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省環境省 告示第十一号)

1 防除の対象 *Muntiacus reevesi* (キヨン)。以下単に「キヨン」という。)

2 防除を行う区域 千葉県及び東京都伊豆大島

3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、キヨンが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ることキヨンが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

(1) キヨンの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲器具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

(3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

(4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。

(5) わなの設置に当たり防除の対象となる生物の嗜好す

る餌を用いて捕獲を行う場合には、他の鳥獣を誘引し、結果として当該鳥獣による被害の発生の遠因を生じさせることのないよう適切に行うものとする。

ハ 捕獲等のための施設

キヨンを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一

号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実

四 施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

六 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

七 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

八 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟具による防除は行わないこと。

十一 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定される手段による防除は行わないこと。

十二 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手

法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

カナダガン等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十二号)

- 1 防除の対象 *Branta canadensis* (カナダガン)・*Garrulax canorus* (ガビチョウ)・*Garrulax cineraceus* (ヒゲガビチョウ)・*Garrulax perspicillatus* (カオグロガビチョウ)・*Garrulax samio* (カオジロガビチョウ)及び*Leiothrix lutea* (ソウシチヨウ) (以下「カナダガン等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、カナダガン等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、カナダガン等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) カナダガン等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域にお

いてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、網等の捕獲猟具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した猟具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲猟具には、猟具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - (4) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成十四年法律第八十八号。以下「鳥獣保護管理法」という。)第二条第九項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第五十五条第一項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施するものとする。
- ## ハ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与え

ない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ニ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

網等を設置して捕獲等をする場合は、在来生物が捕獲されないよう注意するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 原則として、使用する猟具に応じ、鳥獣保護管理法による狩猟免許を有する者が当該猟具を使用することについて防除実施計画書に記載していること。ただし、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であつても従事者に含むことができる。

五 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

七 鳥獣保護管理法第十二条第一項又は第二項で禁止又は制限をされた捕獲は行わないこと。

八 鳥獣保護管理法第十五条第一項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内において使用を禁止された猟法

により捕獲を行わないこと。

九 鳥獣保護管理法第三十五条第一項に基づき指定された特定
猟具使用禁止区域内では、同区域内において使用を禁止され
た猟具による防除は行わないこと。

十 鳥獣保護管理法第三十六条に基づき危険猟法として規定さ
れる手段による防除は行わないこと。

十一 銃器による防除を行う場合は、鳥獣保護管理法第三十八
条において禁止されている行為を行わないこと。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の
開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除
の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等について
の普及啓発に努めるものとする。

カミツキガメの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十一号)

- 1 防除の対象 *Chelydra serpentina* (カミツキガメ) (以下「カミツキガメ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
 - 一 生態系に係る被害の防止
次に掲げる地域ごとに、カミツキガメが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、カミツキガメが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - ハ その他の地域(イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
 - ニ 人の生命・身体に係る被害の防止
人に重傷を負わせるおそれがある場合には、完全排除を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) カミツキガメの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域にお

いてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
カミツキガメを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
- ニ 防除により捕獲した個体の処分
 - (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にならぬ等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

6

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

スウインホーキノボリトカゲ等の防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十二号)

- 1 *Japalura swinhonis* (スウインホーキノボリトカゲ) 及び *Anolis carolinensis* (グリーンアノール) (以下「スウインホーキノボリトカゲ等」という。)

- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るために、次に掲げる地域ごとに、スウインホーキノボリトカゲ等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ることを行うこと、スウインホーキノボリトカゲ等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

5 防除の内容

イ 防除の方法

調査

(1) スウインホーキノボリトカゲ等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な

ロ 捕獲

限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

(3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

ハ 捕獲等のための施設

スウインホーキノボリトカゲ等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

(1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与え

ない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載すること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付すること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アノリス・アングステイケプス等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第三十四号)

- 1 防除の対象 *Anolis angusticeps* (アノリス・アングステイケプス)・*Anolis sagrei* (ブラウンアノリス)・*Boiga cyanea* (インドリオオガシラ)・*Boiga dendrophila* (マングローブヘビ)及び *Boiga irregularis* (ミナミオオガシラ) (以下「アノリス・アングステイケプス等」という。)

- 2 防除を行う区域 全国

- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで

- 4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るため、アノリス・アングステイケプス等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

- 5 防除の内容

- 一 防除の方法

- (1) アノリス・アングステイケプス等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うも

のとする。

- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

- (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。

- (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

ハ 捕獲等のための施設

アノリス・アングステイケプス等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。

ニ 防除により捕獲した個体の処分

- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分するこ

ととし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ

飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ

モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二

在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一

回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除

の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等について
の普及啓発に努めるものとする。

タイワンスジオの防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十五号)

- 1 防除の対象 *Elaphe taeniura friesi* (タイワンスジオ) (以下「タイワンスジオ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、タイワンスジオが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、タイワンスジオが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) タイワンスジオの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
- タイワンスジオを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
- ニ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。
 - (3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公

益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以

下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

タイワンハブの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十三号)

- 1 防除の対象 *Protobothrops mucrosquamatus* (タイワンハブ)
(以下「タイワンハブ」という。)
- 2 防除を行う区域 沖縄県沖縄島
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
 - 一 生態系に係る被害の防止
次に掲げる地域ごとに、タイワンハブが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、タイワンハブが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）
 - ニ 人の生命・身体に係る被害の防止
人に重傷を負わせるおそれがある場合には、完全排除を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) タイワンハブの広域的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域にお

いてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
- (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - ハ 捕獲等のための施設
タイワンハブを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
 - ニ 防除により捕獲した個体の処分
 - (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体を殺処分する場合は、できる限り苦痛を与えない適切な方法により処分するものとする。

(3) 捕獲個体については、学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(4) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示、教育その他公益上の必要があると認められる目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的になな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

6

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

オオヒキガエルの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十四号)

- 1 防除の対象 *Bufo marinus* (オオヒキガエル) (以下「オオヒキガエル」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、オオヒキガエルが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、オオヒキガエルが今後被害を及ぼすおそれがある場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) オオヒキガエルの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
- オオヒキガエルを捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
- ニ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限る、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て

飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 防除の確認又は認定の要件
法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合

であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行している財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アカボシヒキガエル等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十六号)

- 1 防除の対象 *Bufo punctatus* (アカボシヒキガエル)・*Bufo typhonius* (トノハヒキガエル)・*Osteopilus septentrionalis* (キューバズツキガエル)及び *Eleutherodactylus coqui* (トキーコヤスガエル) (以下「アカボシヒキガエル等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、アカボシヒキガエル等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
イ 調査
 - (1) アカボシヒキガエル等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 捕獲
地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。
 - (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
 - ハ 捕獲等のための施設
アカボシヒキガエル等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
- ニ 防除により捕獲した個体の処分
 - (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的

である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団

体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ウシガエル等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十七号)

- 1 防除の対象 *Rana catesbeiana* (ウシガエル) 及び *Polypedates leucomystax* (シロアユガエル) (以下「ウシガエル等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、ウシガエル等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ウシガエル等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) ウシガエル等の全国的な生息状況及び被害状況把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲

地域の状況に応じ、わな等の捕獲用具を効果的に用いて捕獲を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 設置した用具を適切に管理できる体制の整備等、錯誤捕獲及び事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除に使用する捕獲用具には、用具ごとに、法に基づく防除のための捕獲である旨及び実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。
 - (3) 防除の対象となる生物以外の野生鳥獣の繁殖に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 捕獲等のための施設
- ウシガエル等を捕獲するための施設又は封じ込めをするための防護柵等を設置する場合には特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号。以下「施行規則」という。)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目に準じたものとする。
- ニ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) 捕獲個体は防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て

飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ホ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、施行規則第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体をわな等に入れたままで一時保管する場合又は当該わな等を自動車の荷台に積んで譲渡先の施設に運搬する場合であつて、当該わな等に施設設備が施されている場合その他の逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ヘ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

わな等を設置して捕獲等をする場合は、原則として一日一回、定期的にわな等を巡視するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 防除の確認又は認定の要件
法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合

であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

チャネルキヤットフィッシュの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十五号)

- 1 防除の対象 *Ictalurus punctatus* (チャネルキヤットフィッシュ) (以下「チャネルキヤットフィッシュ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害を防止するため、次に掲げる地域ごとに、チャネルキヤットフィッシュが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、チャネルキヤットフィッシュが今後被害を及ぼすおそれがある場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域 (前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
一 防除の方法
イ 調査
 - (1) チャネルキヤットフィッシュの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

- (1) 漁具による稚魚又は成魚の捕獲
 - (2) 繁殖抑制
 - (3) 水抜き、干し出しその他の手法
- ハ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律 (以下「法」という。) 第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬 (以下「飼養等」という。) の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。
 - (3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し (以下「譲渡し等」という。) をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。
- ニ 飼養等のための施設
- 捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律施行規則 (平成十七年農林水産省・環境省令第二号) 第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であって、当該網等に逸出防止の措置が講

じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体を運搬又は保管する場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載

していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

かわかます科全種等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十八号)

- 1 防除の対象 かわかます科全種、*Morone chrysops* (ホワイトバス)、*Morone saxatilis* (ストライプトバス)、*Perca fluviatilis* (ヨーロッパパーチ)、*Sander lucioiperca* (パイクパーチ)、*Siniperca chuatsi* (ケンギョ)、*Siniperca scherzeri* (ロウライケンギョ)、*Dikergogammarus villosus* (ブイケロガンマルス・ヴィルロスス)、ぎりがに科に属する種のうち *Pacifastacus leniusculus* (ウチダザリガニ) 以外のもの、アメリカざりがに科に属する種のうち *Procambarus clarkii* (アメリカザリガニ) 以外のもの、アジアざりがに科に属する種のうち *Cambaroides japonicus* (ニホンザリガニ) 以外のもの、みなみざりがに科全種、*Eriocheir* 属 (モクズガニ属) に属する種のうち *Eriocheir japonica* (モクズガニ) 及び *Eriocheir ogasawaraensis* (オガサワラモクズガニ) 以外のもの、*Dreissena bugensis* (クワツガガイ) 及び *Dreissena polymorpha* (カワホトトギスガイ) 並びにかわかます科に属する種がかわかます科に属する他の種と交雑することにより生じた生物 (その生物の子孫を含む。) 及び *Morone chrysops* (ホワイトバス) が *Morone saxatilis* (ストライプトバス) と交雑することにより生じた生物 (その生物の子孫を含む。) (以下「かわかます科全種等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、かわかます科全種等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合

には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域 (前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 防除の内容

5 防除の方法

イ 調査

- (1) かわかます科全種等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

- (1) 漁具による捕獲
- (2) 繁殖抑制
- (3) 水抜き、干し出しその他の手法

ハ 防除により捕獲した個体の処分

- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。
- (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的

である場合に限り、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (以下「法」という。) 第五条

第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ニ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体の運搬又は保管をする場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

オオタナゴ等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第二十九号)

- 1 防除の対象 *Acheilognathus macropterus* (オオタナゴ)、*Tachysurus fulvidraco* (コウライギギ)、*Gambusia affinis* (カダヤシ)、*Pacifastacus leniusculus* (ウチダザリガニ) 及び *Limoperma* 属(カワヒバリガイ属)全種(以下「オオタナゴ等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(こと)に、オオタナゴ等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、オオタナゴ等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) オオタナゴ等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域にお

いてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

- (1) 漁具による捕獲
 - (2) 繁殖抑制
 - (3) 水抜き、干し出しその他の手法
- ハ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。
 - (3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限り、ものとする。
- ニ 飼養等のための施設
- 捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の

細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体の運搬又は保管をする場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ブルーギルの防除に関する件

農林水産省
環境省
告示第十二号
(平成十七年)

1 防除の対象 *Lepomis macrochirus* (ブルーギル。以下単に「ブルーギル」という。)

2 防除を行う区域 全国

3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、ブルーギルが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ブルーギルが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) ブルーギルの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
- ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

- (1) 漁具による稚魚又は成魚の捕獲
- (2) 産卵床の破壊又は人工産卵床による卵の回収等の繁殖抑制
- (3) 水抜き、干し出しその他の手法

ハ 防除により捕獲した個体の処分

(1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。

(2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体を運搬又は保管する場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり、地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

コクチバスの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省 告示第十三号)
環境省

1 防除の対象 *Micropterus dolomieu* (コクチバス。以下単に「コクチバス」という。)

2 防除を行う区域 全国

3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、ミクロプテルス・ドロミエウ(コクチバス。以下単に「コクチバス」という。)が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、コクチバスが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

ハ その他の地域(イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5

防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

(1) コクチバスの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

(1) 漁具による稚魚又は成魚の捕獲

(2) 産卵床の破壊又は人工産卵床による卵の回収等の繁殖抑制

(3) 水抜き、干し出しその他の手法

ハ 防除により捕獲した個体の処分

(1) その場で殺処分せず捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。

(2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場

合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体を運搬又は保管する場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、そ

の内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

オオクチバスの防除に関する件

(平成十七年 農林水産省 告示第十四号)
環境省

- 1 防除の対象 *Micropterus salmoides* (オオクチバス。以下単に「オオクチバス」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標

一 生態系に係る被害の防止

次に掲げる地域ごとに、オオクチバスが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、オオクチバスが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ロ 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他の地域（イ又はロに掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域）

二 農林水産業に係る被害の防止

地域の農林水産業に重大な被害を及ぼしていると判断される場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、今後重大な被害を及ぼすおそれがあると判断される場合には監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

エ オオクチバスの全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣及び農林水産大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

下記の項目について、地域の状況に応じ効果的な手法を活用して捕獲等を進めるものとする。

- (1) 漁具による稚魚又は成魚の捕獲
- (2) 産卵床の破壊又は人工産卵床による卵の回収等の繁殖抑制
- (3) 水抜き、干し出しその他の手法

ハ 防除により捕獲した個体の処分

(1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、焼却、埋却、飼肥料への加工等適切に処分するものとする。

(2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（以下「法」という。）第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。ただし、捕獲個体を網等に入れたままで一時保管する場合等であつて、当該網等に逸出防止の措置が講じられている場合は、この限りでない。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 防除の実施に際しての留意事項

イ 混獲の防止及び地域の生態系への影響の防止に配慮するものとする。

ロ 捕獲個体を運搬又は保管する場合には、当該行為を行う従事者に対し個体を逸出させないよう指示するものとする。

ハ 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設的所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣及び農林水産大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

きょくとうさそり科全種等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第四十号)

- 1 防除の対象 きょくとうさそり科全種、*Atrax* 属 (アトラクス属) 全種、*Hadronyche* 属 (ハドロニユケ属) 全種、*Loxosceles gauchoi* (ロクソスケレス・ガウコ)、*Loxosceles laeta* (ロクソスケレス・ラエタ)、*Loxosceles reclusa* (ロクソスケレス・レクルサ)、*Latrodectus* 属 (ゴケグモ属) に属する種のうち *Latrodectus elegans* (アカオビゴケグモ) 以外のもの(以下「きょくとうさそり科全種等」という。)

- 2 防除を行う区域 全国

- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで

- 4 防除の目標

人に重傷を負わせるおそれがある場合には、完全排除を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

- (1) きょくとうさそり科全種等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

地域の状況に応じ、効果的な手法で捕獲又は殺処分を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生

物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

- (2) 薬剤散布等により、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう配慮するものとする。

ハ 防除により捕獲した個体の処分

- (1) その場で殺処分せず捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

- (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

- (3) 捕獲個体の飼養等を行うとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ニ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切

に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

薬剤散布等する場合は、一定期間ごとに散布した場所を巡視し、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう確認するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

テナガゴガネ属等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第四十二号)

- 1 防除の対象 *Cheirotonus* 属(テナガゴガネ属)に属する種のうち *Cheirotonus jambar* (ヤンバルテナゴガネ) 以外のもの、*Euchirus* 属(クモテナゴガネ属)全種、*Propomacrus* 属(ヒメテナゴガネ属)全種及び *Wasmannia auropunctata* (コカミアリ) (以下「テナガゴガネ属等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、テナガゴガネ属等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) テナガゴガネ属等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域にお

いてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

地域の状況に応じ、効果的な手法で捕獲又は殺処分を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 薬剤散布等により、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう配慮するものとする。

ハ 防除により捕獲した個体の処分

(1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ニ 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系

等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

薬剤散布等する場合は、一定期間ごとに散布した場所を巡視し、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう確認するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。防除の確認又は認定の要件

6 法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設

7 設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アカボシゴマダラ等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第四十三号)

- 1 防除の対象 *Hestina assimilis* (アカボシゴマダラ) のうち *Hestina assimilis shirakii* (アカボシゴマダラ奄美亜種) 以外のもの、*Aromia bungii* (クビアカツヤカミキリ)、*Bombus terrestris* (セイヨウオオマルハナバチ)、*Lepisiota frauenfeldi* (ハヤトゲフシアリ)、*Vespa velutina* (ツマアカスズメバチ)、*Euglandina rosea* (ヤマヒタチオビ) 及び *Platydemus manokwari* (ニューギニアヤリガタリクウズムシ) (以下「アカボシゴマダラ等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域ごとに、アカボシゴマダラ等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、アカボシゴマダラ等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - (1) アカボシゴマダラ等の全国的な生息状況及び被害状

況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。

- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

地域の状況に応じ、効果的な手法で捕獲又は殺処分を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 薬剤散布等により、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう配慮するものとする。

ハ 防除により捕獲した個体の処分

- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

- (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

- (3) 捕獲個体の飼養等を行うとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細目とする。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

薬剤散布等する場合は、一定期間ごとに散布した場所を巡視し、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう確認するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員

的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

アルゼンチンアリの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十七号)

- 1 防除の対象 *Linepithema humile* (アルゼンチンアリ) (以下「アルゼンチンアリ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、アルゼンチンアリが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、アルゼンチンアリが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) アルゼンチンアリの広域的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 捕獲等

地域の状況に応じ、効果的な手法で捕獲又は殺処分を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 薬剤散布等により、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう配慮するものとする。
- ハ 防除により捕獲した個体の処分
- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。
 - (3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。
- ニ 飼養等のための施設
- 捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強度並びにその細目については特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則(平成十七年農林水産省・環境省令第二号)第五条第一項第一号の基準及び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の細

目とする。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置

薬剤散布等する場合は、一定期間ごとに散布した場所を巡視し、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう確認するものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人力的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ソレノプスイス・ゲミナタ種群全種等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第四十一号)

- 1 防除の対象 *Solenopsis geminata* 種群 (ソレノプスイス・ゲミナタ種群) 全種、*Solenopsis saevissima* 種群 (ソレノプスイス・サエヴィスイマ種群) 全種、*Solenopsis tridens* 種群 (ソレノプスイス・トゥリデンス種群) 全種、*Solenopsis virulens* 種群 (ソレノプスイス・ヴィルレンス種群) 全種並びに *Solenopsis geminata* 種群 (ソレノプスイス・ゲミナタ種群)、*Solenopsis saevissima* 種群 (ソレノプスイス・サエヴィスイマ種群)、*Solenopsis tridens* 種群 (ソレノプスイス・トゥリデンス種群) 及び *Solenopsis virulens* 種群 (ソレノプスイス・ヴィルレンス種群) に属する種が *Solenopsis geminata* 種群 (ソレノプスイス・ゲミナタ種群)、*Solenopsis saevissima* 種群 (ソレノプスイス・サエヴィスイマ種群)、*Solenopsis tridens* 種群 (ソレノプスイス・トゥリデンス種群) 及び *Solenopsis virulens* 種群 (ソレノプスイス・ヴィルレンス種群) に属する他の種と交雑することにより生じた生物 (その生物の子孫を含む。) (以下「ソレノプスイス・ゲミナタ種群全種等」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
 - 一 生態系に係る被害の防止
ソレノプスイス・ゲミナタ種群全種等の野外における生息状況の監視に努め、次に掲げる地域において生息が確認された場合には可能な限り予防的な防除を行うものとする。また、次に掲げる地域ごとに、被害が確認された場合には、被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - イ 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又

- ロ は地域特有の生物相を有する地域
- ハ その他の地域 (前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- ニ 一人の生命・身体に係る被害の防止
人に重傷を負わせるおそれがある場合には、完全排除を図ること等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

5 防除の内容

一 防除の方法

- (1) ソレノプスイス・ゲミナタ種群全種等の全国的な生息状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生息状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 捕獲等

地域の状況に応じ、効果的な手法で捕獲又は殺処分を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事故の発生防止に万全の対策を講じるものとし、事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (以下「法」という。) に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

- (2) 薬剤散布等により、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう配慮するものとする。

ハ 防除により捕獲した個体の処分

- (1) その場で殺処分せずに捕獲した個体については、防除

実施者の責任の下、適切に処分することとし、従事者等6
による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものと
する。

(2) 捕獲個体については、学術研究、展示又は教育の目的
である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、
保管又は運搬（以下「飼養等」という。）の許可を得て
飼養等を行うことができるものとする。

(3) 捕獲個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引
渡し（以下「譲渡し等」という。）をする場合は、譲渡
し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼
養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に
基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場
合に限るものとする。

二 飼養等のための施設

捕獲個体の飼養等をするために用いる施設の構造及び強
度並びにその細目については、特定外来生物による生態系
等に係る被害の防止に関する法律施行規則（平成十七年農
林水産省・環境省令第二号）第五条第一項第一号の基準及
び同条第二項の規定による主務大臣が告示で定める基準の
細目とする。

ホ モニタリング

生息状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の
進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適
切に反映するよう努めるものとする。

二 在来生物の捕獲等を避けるための措置
薬剤散布等する場合は、一定期間ごとに散布した場所を巡
視し、特定外来生物以外の生物に影響が及ばないよう確認す
るものとする。

三 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

防除の確認又は認定の要件

6 防除の確認又は認定の要件
法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以
下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団
体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当
該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合
であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図る
ための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果に
ついて防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の
所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実
施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を実行する財政的及び人員
的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載し
ていること。

四 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施
設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計
画書に掲載し、又は添付していること。

その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の
開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除
の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等について
の普及啓発に努めるものとする。

ナガエツルノゲイトウの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十八号)

- 1 防除の対象 *Alternanthera philoxeroides* (ナガエツルノゲイトウ) (以下「ナガエツルノゲイトウ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、ナガエツルノゲイトウが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ナガエツルノゲイトウが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) ナガエツルノゲイトウの全国的な生育状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生育状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 採取

地域の状況に応じ、効果的な手法で採取を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除の対象となる生物以外の生物の生息又は生育に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 防除により採取した個体の処分
- (1) 採取個体は防除実施者の責任の下、運搬又は保管時に逸出することのないよう適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 採取個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。
 - (3) 採取個体を飼養等を行うとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。
- ニ モニタリング
- 生育状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。
- 二 関係法令の遵守
- 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

- 一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿つたものであること。
- 二 当該防除実施計画の策定に当り地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。
- 三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。
- 四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。
- 五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。
- 六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

その他

- 一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ブラジルチドメグサの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第五十九号)

- 1 防除の対象 *Hydrocotyle ranunculoides* (ブラジルチドメグサ) (以下「ブラジルチドメグサ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、ブラジルチドメグサが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ブラジルチドメグサが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - 一 防除の方法
 - イ 調査
 - (1) ブラジルチドメグサの全国的な生育状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生育状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 採取

地域の状況に応じ、効果的な手法で採取を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
 - (2) 防除の対象となる生物以外の生物の生息又は生育に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。
- ハ 防除により採取した個体の処分
- (1) 採取個体は防除実施者の責任の下、運搬又は保管時に逸出することのないよう適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。
 - (2) 採取個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。
 - (3) 採取個体を飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。
- ニ モニタリング
- 生育状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。
- 二 関係法令の遵守
- 防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を執行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ボタンウキクサ等の防除に関する件

(平成十八年環境省告示第四十四号)

- 1 *Pistia stratiots* (ボタンウキクサ) ‘*Azolla cristata* (アゾラ・クリスタタ) ‘*Mikania micrantha* (ツルコトドリ) ‘*Drosera intermedia* (ナガエモウセンゴケ) ‘*Myriophyllum aquaticum* (オオフサキ) ‘*Utricularia cf. platensis* (エフクレタヌキモ) ‘*Utricularia inflata* (ウトウリクラリア・インフラタ) ‘*Utricularia platensis* (ウトウリクラリア・プラテンシス) ‘*Ludwigia grandiflora* (ルドウイギア・グランディフロラ) 及び *Spartina* 属 (スバルテイナ属) 全種 (以下「ボタンウキクサ等」という。)

- 2 防除を行う区域 全国

- 3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで

- 4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、ボタンウキクサ等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ボタンウキクサ等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

- 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
- 三 その他の地域 (前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

- 5 防除の内容

- 一 防除の方法
- イ 調査

- (1) ボタンウキクサ等の全国的な生育状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
- (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生育状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 採取等

地域の状況に応じ、効果的な手法で採取等(採取し、又は枯死させることをいう。以下同じ。)を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除の対象となる生物以外の生物の生息又は生育に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

ハ 防除により採取等した個体の処分

- (1) 採取等した個体は防除実施者の責任の下、運搬又は保管時に逸出することのないよう適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 採取等した個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 採取等した個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規

定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができ
る場合に限るものとする。

ニ モニタリング

生育状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の
進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適
切に反映するよう努めるものとする。

二 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以
下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団
体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当
該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合
であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図る
ための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果に
ついて防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の
所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実
施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人員
的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載し
ていること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容
を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新
の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施
設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計
画書に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の
開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除
の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普
及啓発に努めるものとする。

オオキンケイギク等の防除に関する件

(平成十八年 国土交通省 告示第一号)
環境省

1 防除の対象 *Coreopsis lanceolata* (オオキンケイギク)、
Rudbeckia laciniata (オオハンゴンソウ)、
Senecio madagascariensis (ナルトサワギク)、
Sicyos angulatus (マレチウリ) 及び *Veronica anagallis-aquatica* (オオカワヂシヤ) (以下「オオキンケイギク等」という。)

2 防除を行う区域 全国

3 防除を行う期間 平成十八年二月一日から令和十三年三月三十一日まで

4 防除の目標

生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、オオキンケイギク等が既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、オオキンケイギク等が今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。

一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域

三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)

5 防除の内容

一 防除の方法

イ 調査

(1) オオキンケイギク等の全国的な生育状況及び被害状況を把握するため、国土交通大臣及び環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を

行うものとする。

(2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生育状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。

ロ 採取等

地域の状況に応じ、効果的な手法で採取等(採取し、又は枯死させることをいう。以下同じ。)を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

(1) 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。

(2) 防除の対象となる生物以外の生物の生息又は生育に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

ハ 防除により採取等した個体の処分

(1) 採取等した個体は防除実施者の責任の下、運搬又は保管時に逸出することのないよう適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

(2) 採取等した個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

(3) 採取等した個体の飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができるときに限り、譲渡し等を行うことができるものとする。

二 モニタリング

生育状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画書に記載していること。

二 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画書に記載していること。

三 認定に関しては、防除実施計画を執行する財政的及び人的能力を有していることについて、防除実施計画書に記載していること。

四 防除実施計画書において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

五 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を防除実施計画書に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

国土交通大臣及び環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手

法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。

ミズヒマワリの防除に関する件

(平成十七年環境省告示第六十号)

- 1 防除の対象 *Gymnocoronis spilanthoides* (ミズヒマワリ)
(以下「ミズヒマワリ」という。)
- 2 防除を行う区域 全国
- 3 防除を行う期間 平成十七年六月三日から令和十三年三月三十一日まで
- 4 防除の目標
生態系に係る被害の防止を図るため、次に掲げる地域(一)に、ミズヒマワリが既にまん延している場合には被害の状況に応じて完全排除又は影響の低減を図ること、ミズヒマワリが今後被害を及ぼすおそれがある場合にはその監視に努めるとともに予防的な防除を行うこと等の適切な目標を定めて防除を実施するものとする。
 - 一 全国的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 二 地域的な観点から希少な生物の生息地若しくは生育地又は地域特有の生物相を有する地域
 - 三 その他の地域(前二号に掲げる地域に被害が及ぶおそれがある場合には防除の必要性を検討する地域)
- 5 防除の内容
 - イ 調査
 - (1) ミズヒマワリの全国的な生育状況及び被害状況を把握するため、環境大臣は情報の収集に努めるとともに、収集した情報の整理及び提供を行うものとする。
 - (2) 各防除主体においては、それぞれ防除を行う区域においてさらに詳細な生育状況及び被害状況の調査を可能な限り行い、効率的な防除に努めるものとする。
 - ロ 採取

地域の状況に応じ、効果的な手法で採取を行うこととし、その際、次の事項に留意するものとする。

- (1) 事前に関係地域住民等への周知を図るとともに、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下「法」という。)に基づく防除を実施していることを証する書類の携帯をするものとする。
- (2) 防除の対象となる生物以外の生物の生息又は生育に支障がある期間及び区域は避けるよう配慮するものとする。

ハ 防除により採取した個体の処分

- (1) 採取個体は防除実施者の責任の下、運搬又は保管時に逸出することのないよう適切に処分することとし、従事者等による個人的な持ち帰り及び野外への放置のないものとする。

- (2) 採取個体については、学術研究、展示又は教育の目的である場合に限り、法第五条第一項に基づく飼養、栽培、保管又は運搬(以下「飼養等」という。)の許可を得て飼養等を行うことができるものとする。

- (3) 採取個体を飼養等をしようとする者に譲渡し又は引渡し(以下「譲渡し等」という。)をする場合は、譲渡し等の相手方が学術研究、展示若しくは教育の目的で飼養等の許可を得ている場合又は法第四条第二号の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる場合に限るものとする。

ニ モニタリング

生育状況及び被害状況を適切にモニタリングし、防除の進捗状況を点検するとともに、その結果を防除の実施に適切に反映するよう努めるものとする。

二 関係法令の遵守

防除の実施に当たっては、関係法令を遵守するものとする。

6 防除の確認又は認定の要件

法第十八条第一項による地方公共団体が行う防除の確認（以下「確認」という。）又は同条第二項による国及び地方公共団体以外の者が行う防除の認定（以下「認定」という。）は、当該防除の内容が第一項から前項までの規定に適合している場合であつて、かつ、次の要件に適合する場合に行うものとする。

一 緊急的な防除の実施を除き、原則として防除の目標、区域、期間、方法、実施体制等を具体的に定めた防除実施計画を作成し、確認又は認定の申請書に添付していること。また、その内容は本公示の内容に沿ったものであること。

二 当該防除実施計画の策定に当たり地域における合意形成を図るための協議又は検討を行った場合には、その経緯及び結果について防除実施計画に記載していること。

三 認定に関しては、防除を行う区域内の土地及び関係施設の所有者又は管理者との必要な調整を図り、その結果を防除実施計画に記載していること。

四 認定に関しては、当該防除実施計画を実行する財政的及び人員的能力を有していることについて、防除実施計画に記載していること。

五 防除実施計画において、防除の従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳の作成及び更新の方法について記載していること。

六 防除に伴い飼養等をするための施設がある場合は、当該施設の規模及び構造を明らかにした図面及び写真を当該防除実施計画に掲載し、又は添付していること。

7 その他

一 防除手法等の技術の開発

環境大臣は、効果的かつ効率的な防除手法、防除用具等の開発に努め、その成果に係る情報の普及に努めるものとする。

二 普及啓発の推進

各防除主体は、防除の実施に当たり、地域の関係者に防除の内容を周知するとともに、被害予防に係る方策等についての普及啓発に努めるものとする。